

平成30年度 地方創生推進交付金に係る事業実施結果 長野県上田市

No	① 交付対象事業の名称	② 計画 (事業費×1/2) 単位：円	③ 実績 (事業費×1/2) 単位：円	④ 事業概要	⑤ 事業内容 (経費内訳) 単位：円	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 外部有識者からの評価・意見	⑨ 今後の事業展開
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		
1	●産官学金連携を核にしたものづくり産業の競争力強化事業（平成28年度～平成30年度）												(総合戦略のKPI達成に有効)
-1	ものづくりコワーキング整備事業	事業費 (3,000,000) うち交付金 1,500,000	実績なし	地域の特性や民間インフラを活用した企業誘致、新たな雇用の創出を目指した創業支援の取組を推進するため、ベンチャー企業と製造業のマッチングや、ITベンチャー企業の誘致に取り組む民間事業者の運営費補助。	実績なし	指標① 製造品出荷額等の付加価値額	48.5	%	H31.3	未公表	-	-	-
-2	ものづくり企業相談体制整備事業	事業費 (11,000,000) うち交付金 5,500,000	事業費 (11,000,000) うち交付金 5,500,000	新たな事業展開を模索している「ものづくり企業」の販路開拓・拡大に向け、コーディネーターの伴走支援や専門家派遣などによる相談体制を充実させるとともに、首都圏等で開催される展示会でブースを確保し、直接的な販路拡大の機会の提供等を図る。	・ものづくり企業相談体制整備事業委託料 11,000,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額	48.5	%	H31.3	未公表	地方創生に相当程度効果があった	「ものづくり企業相談体制整備事業」は、非製造業（健康・医療・食品加工・農業等）を支援し、「基幹産業支援体制整備事業」では主に製造業を中心に切り分けて実施していくとし、専門家派遣制度のさらなる周知と展示会への出展等から直接的な販路拡大の機会の提供を継続する必要がある。	販路開拓・拡大に向け、コーディネーターの伴走支援や専門家派遣等による相談体制を充実させるとともに、首都圏等で開催する展示会などで直接的な販路拡大の機会の提供等を図っていく。
-3	産官学金連携雇用創出事業	事業費 (20,000,000) うち交付金 10,000,000	事業費 (20,000,000) うち交付金 10,000,000	ものづくり関連企業が取り組む、既存技術の応用による成長産業への進出や新分野への進出を目指し業績拡大に向けた事業を、金融機関の融資と協調して支援することで雇用創出に繋げ、市内経済の活性化を図る。	・産官学連携推進事業補助金 20,000,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額	48.5	%	H31.3	未公表	地方創生に相当程度効果があった	取引先である金融機関が設備投資に悩んだとき等に資金を確保出来るため、非常にありがたい補助金である。しかし、募集期間が1ヶ月と非常に短いため、使いづらい事業所もあるので募集期間を延ばす等さらに使いやすい補助金となるよう検討をお願いしたい。	単年度の事業であることから、募集期間を延ばすことは難しいが、早い段階で周知を行う等、募集期間中に申請出来るようにしていく。
-4	東信州連携産業振興事業	事業費 (10,500,000) うち交付金 5,250,000	事業費 (10,500,000) うち交付金 5,250,000	東信州エリアの9市町村・企業・産業支援機関・金融機関等が連携し、重点3分野（モビリティ・ウェルネス・アグリビジネス分野）における次世代産業創出を目指すため、産学連携・研究開発支援、人材確保・育成支援及び広域産業情報発信等の各種事業を推進する。	・東信州連携産業振興事業負担金 10,500,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額	48.5	%	H31.3	未公表	地方創生に相当程度効果があった	財源として地方創生推進交付金の他に、連携市町村からも人口割、製造品出荷額割から負担割合を算出して負担金を徴収しており、上田市負担（一般財源）を軽減させている。広域連携によるスケールメリットを活かし、次世代産業の創出による産業活性化を推進してほしい。	東信州エリアのスケールメリットと集積した高度な技術や信州大学等の研究シーズを活かし、次世代産業創出に向けた開発プロジェクトや人材確保・育成支援等を推進していく。
-5	基幹産業支援体制整備事業	事業費 (10,600,000) うち交付金 5,300,000	事業費 (10,600,000) うち交付金 5,300,000	地域製造業の同業種グループが実施する共同受発注の体制づくりや販路拡大のため専門コーディネーターを設置し、企業の安定、並びに潜在成長力を引き出す。	・基幹産業支援体制整備事業委託料 10,600,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額	48.5	%	H31.3	未公表	地方創生に相当程度効果があった	事業所訪問等を通じての同業種グループのマッチング件数138件は非常に大きな数字ととらえている。上田商工会議所に選任のコーディネーターを配置し、同業種グループ同士でのエリア外も含めたマッチングから新たな販路拡大や課題の解決が見られ始めている。	専任コーディネーターによる同業種グループの受発注の拡大やマッチング促進に向けた支援体制を強化し、市内企業の潜在成長力を引き出していく。
2	●住み良い街魅力アップ支援事業（平成28年度～平成30年度）												(総合戦略のKPI達成に有効)
-1	UIJターンと地域若者等定住就職支援事業	事業費 (16,071,000) うち交付金 8,035,500	事業費 (16,071,000) うち交付金 8,035,000	UIJターン希望者の就業相談窓口を開設し、ハローワークや民間の求人等、地域の総合的な就職情報を一体的に提供するとともに、希望者には「お試し就業」として、地域企業での職場体験研修を提供し、移住しやすい環境を整える。	・UIJターンと地域若者等定住就職支援事業委託料 16,071,000	指標① 就職支援による雇用人数	70	人	H31.3	108	地方創生に非常に効果的であった	外国籍の方が製造業に多数いるのが上田市の特徴であり大きなポイントでもあるため、外国人による労働力をどのように受け止めていくのか市の方針やコンセプトを明確にする必要がある。移住に関しては、他の市町村でも同様に取り組んでいるので、首都圏からも近く二地域居住が出来るなど上田ならではの魅力を意識した戦略が必要である。	日本人労働力の確保が厳しい状況が続いている中、今後、地域企業では外国人労働者の受入増加が想定され、特定技能制度等の登録支援機関や日本語学校との連携を進めていく。移住希望者に対しては、上田市の特色や魅力をあらゆる媒体を通して伝え、就業、住まい、生活、子育て等の情報をワンストップで提供する体制を強化していく。
-2	子育て女性社会進出促進事業	事業費 (3,000,000) うち交付金 1,500,000	事業費 (3,000,000) うち交付金 1,500,000	コワーキングスペース（ハナラボ・ウンノ）を使い、スキルアップの運営支援、提携企業との調整、受注業務の品質確認などから地域産業の担い手として子育て期の女性の社会進出を促進する。	・子育て女性社会進出事業補助金 3,000,000	指標① 新規女性登録者数	25	人	H31.3	34	地方創生に非常に効果的であった	地域労働力の担い手として潜在的な女性労働力を掘り起こし、子育て中の女性を含め女性の社会進出をうながす事業展開だが、平成30年度で交付金が終了になるため年間を通じての仕事量の確保と専業主婦や子育て中の女性の方をいかに事業にかかってもらうか仕組の構築が必要と考える。	子育て中の女性などの働く場を提供し、また、首都圏から仕事を引き込む等、地方創生の事業が行われており、令和元年度からは、自立した事業を展開していく。
-3	まちなかキャンパス運営事業	事業費 (8,343,000) うち交付金 4,171,500	事業費 (8,236,920) うち交付金 4,118,460	市内4大学等と地域との連携拠点となる「まちなかキャンパス」は、中心市街地における学生と教員の活動拠点や、市民向け講座の開催や各種相談窓口を設けることで、市民サービスの向上を図る。大学の活動のPRによる大学の活性化とまちのにぎわいを取り戻し、地域の活性化に繋げることにより、「学園都市づくり」に寄与する。	・まちなかキャンパス運営事業委託料 5,904,120 ・各種借上料 2,332,800	指標① 社会増減数（転入者数-転出者数）	415	人	H31.3	599	地方創生に相当程度効果があった	まちなかキャンパスは、普通の公民館と違い学生と地域の方が一緒になって活動出来る場所であり、地域課題に対して勉強した結果のプレゼン等を行うことにより、若者のアイデアを地域づくりに活かす拠点になってほしい。信州上田学「上田未来会議」を事業の中心的・継続的に位置づければ良いのではないかと。	今年度、新たな取組として公民館事業との共同開催を実施したことにより、大学生と小学生、その保護者と交流するなど、地域との連携の機会とすることが出来た。（参加者40名）さらに、まちなかキャンパスを会場とした「上田未来会議」の開催により、地域課題の解決に向けた若者のアイデアを集約する仕組みづくりに取り組んでいく。

地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに効果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

平成30年度 地方創生推進交付金に係る事業実施結果 長野県上田市

No	① 交付対象事業の名称	② 計画 (事業費×1/2) 単位：円	③ 実績 (事業費×1/2) 単位：円	④ 事業概要	⑤ 事業内容 (経費内訳) 単位：円	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 外部有識者からの評価・意見	⑨ 今後の事業展開 評価等を踏まえた修正・改善内容	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果			
3	●菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業（平成29年度～令和元年度）											(総合戦略のKPI達成に有効)		
-1	健康幸せづくりプロジェクト事業	事業費 (15,474,000) うち交付金 7,737,000	事業費 (12,119,000) うち交付金 6,059,500	①子どもの健康づくり支援事業 (保育園運動プロジェクトの実施) ②健幸ウォーキング事業(自治会・公民館と連携した市内全域でのウォーキング事業) ③インターバル速歩実践講座事業(信州大学医学部と連携した科学的根拠に基づくウォーキング) ④～朝から健幸～あたま・からだ元気体操事業 ⑤鹿教湯温泉「健康の里」推進事業 ⑥健康づくり応援サイト・アプリ構築事業	・報償費 536,800 ・健幸ウォーキング事業委託料 450,000 ・インターバル速歩委託料 2,743,200 ・あたま・からだ元気体操委託料1,049,560 ・鹿教湯温泉「健康の里」推進事業補助金 570,000 ・健康づくり応援サイト・アプリ構築委託料 6,769,440	指標① 健康チャレンジポイント参加者数 1,000 人 H31.3 1,052 指標② 特定健診率の県内19市の順位 16 位 H31.3 17 指標③ 指標④ 指標⑤ 指標⑥ 指標⑦					地方創生に相当程度効果があった	構築した上田市健康づくり応援アプリ「うえいく」は、ウォーキングが健康づくりのツールとして注目を浴びているので、登録者を増やすための更なるプロモーションが必要である。健康幸せづくりプロジェクト事業の一環で鹿教湯温泉「健康の里」推進事業が組み込まれていることもあり、上田市には温泉という財産もあるため、温泉と市の施設などを組み込みながら総合的に温泉を活用した健康づくり、地域活性化に取り組み必要がある。	「うえいく」に搭載されているアンケート機能等から、利用者ニーズを把握し、より使い易いアプリとなるよう機能更新を図る。また、各種健康教室での広報や、市ホームページ・SNSなどを活用し、登録者数を増やす取組を展開する。鹿教湯温泉での回遊性を持たせるため、クイズを解きながら温泉街を散策する、オリジナル謎解きゲームを作成し、歩いて健康づくりが出来るようにする。併せて、遊歩道沿いのベンチを整備する。	
-2	菅平スポーツフィジカルセラピー事業	事業費 (10,000,000) うち交付金 5,000,000	事業費 (7,000,000) うち交付金 3,500,000	高地での有酸素運動による健康増進効果といった地理的特性を活かし、従来型のスポーツ強化だけではなく、免疫力を高め、体質の改善やけがを防ぐ健康増進型のスポーツ・フィジカル・セラピー(SPT)のプログラムの商品開発や提供を行い、合宿期間以外の春・秋季の誘客を図る。	・スポーツツーリズム推進事業補助金 7,000,000	指標① SPTプログラム利用者数 9,000 人 H31.3 2,702 指標② SPTプログラム利用者の宿泊数 3,000 人泊 H31.3 917 指標③ 指標④ 指標⑤					地方創生に効果があった	KPIの目標値は、計画策定時に設定したものとことだが、目標値に対する実績値が3割程度なので実績をふまえた適正な目標値に修正を検討すべきではないか。菅平高原では、学生の合宿が多いため学生との連携・取り込みが必要と考える。例えば、大学1年で計測したデータと4年後のデータを比較することが可能となるようなデータの蓄積も必要と考える。	KPIの変更は、合理的な理由がない限り難しい。SPTプログラムにクロスフィットメニューを加え、夏のラグビー合宿に訪れた大学チームへの体験や市内高校の部活動でも紹介し、実施に結びつけていく。身体測定メニューでは、各種イベント時の恒例メニューとして毎年行うことからその結果のフィードバックを図ることで利用者の増加を目指す。また、上田地域にもクロスフィットの事業所を開設予定であり、更なる普及を目指していく。	
4	●6次産業化等の推進による「信州上田」ブランド創出事業（平成29年度～令和元年度）											(総合戦略のKPI達成に有効)		
-1	ブランディング支援事業	事業費 (10,000,000) うち交付金 5,000,000	事業費 (3,198,000) うち交付金 1,599,000	中小企業者等が、地域資源等を活用して付加価値の高い商品開発・改良及び販路開拓を行うことで、消費者や観光客の印象に残る持続可能な地場産品等を確立する。また、6次産業化や農商工連携等を促進して信州上田のブランド化を図る支援を図る。	・ブランディング支援事業補助金 3,198,000	指標① 販売金額 3,000 千円 H31.3 11,388 指標② 商品開発・改良件数 10 件 H31.3 16 指標③ 販路開拓件数 30 件 H31.3 35 指標④					地方創生に非常に効果的であった	新しいものを生み出していく開発も大事だが、「上田柳条(うえだじま)」や「農民美術」といった現在地域にあるものの底上げやどう生かしていくかにも力を入れてほしい。	本事業については、3つの事業を対象としているが、その一つに「地域資源型」があり、地域資源を利用してブランディングに資する取組を対象としている。地域資源については、大事な財産と考えており、いろいろな角度から、助成を考えていく。	
-2	6次産業化推進事業	事業費 (4,500,000) うち交付金 2,250,000	事業費 (1,591,956) うち交付金 795,978	ワイン用ぶどう栽培の好適地と言われる信州千曲川沿いの特徴を生かして、千曲川ワインパレー特区連絡協議会と連携し、地域のワイン産業をPRするとともに、上田市の独自品種として「ヤマブドウ系ワイン用ぶどう」の栽培研究や、苗木及び資材購入補助による新規就農者拡大に向けた取り組みを実施し、ワイン等による地域ブランドの創出を図る。	・園芸作物振興対策事業補助金 421,000 ・ワイン用加工ぶどう栽培研究会負担金 1,000,000 ・千曲川ワインパレー特区連絡協議会負担金 100,000 ・うえだみどり大根等ブランド化推進事業委託 70,956	指標① 新規就農者数 1 人 H31.3 1 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤ 指標⑥ 指標⑦					地方創生に効果があった	「貴房」について、今年度、収穫が無事終了し、長野県しあわせ信州食品開発センターの協力を得て、試験的にジュースを製造した(ワインは製造免許の関係等により今年度は実施せず)。移設については、実施する場合、適期は次年度となることから、今後、研究会にて検討していく。個々のワイナリー支援については、市、広域特区、長野県を単位として複層的に施策が展開されていることから、協力・連携・役割分担のもと、きめ細かな支援を実施していく。	東山の試験農地にて、山ぶどうの新品種貴房(きぼう)を試験栽培しているが、鳥獣被害にあったことから予定の収穫量に達しておらず、データの蓄積が出来ないため、新しい土地を見つけて被害にあいにくくする方策を検討すべきと考える。また、個々のワイナリー支援にも力を入れてほしい。	
5	●まちなかの賑わい創出と連動した移住定住推進事業（平成30年度～令和2年度）											(総合戦略のKPI達成に有効)		
-1	広報シティプロモーション推進事業	事業費 (17,893,000) うち交付金 8,946,000	事業費 (17,313,502) うち交付金 8,656,751	市外での認知度・知名度の向上及び市民と「まち」の魅力の共有に向けて、地域資源や魅力を様々な機会・メディアを通じ、市内外にプロモーション活動を実施する。	・シティプロモーション推進事業委託料 16,229,236 印刷製本費 125,280 広告料 958,986	指標① 観光地延べ利用者数 590 万人 H31.3 467 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤					地方創生に効果があった	首都圏に向け各種メディアを使った情報発信、PRイベント等を開催しているが、市民に対してもフェイスブックだけではなく情報発信していることを周知する必要がある。テレビイベント効果は、ホームページのアクセス数等でしか測れないので、指標となるよう検討いただきたい。	首都圏に向けたテレビ番組の制作とPRイベントの実施は、効率的な情報発信を行う上で高い効果が期待出来ることから継続的に実施していく。市の広報やHPを始め、新聞、ラジオ、Twitterなど様々な情報媒体を活用しながら市内外へプロモーションを図ってくとともに、アンケートの回収等を通じてより効果的な事業を展開し、新たな誘客に取り組んでいく。	
-2	空き家情報バンク運営安定化事業	事業費 (4,000,000) うち交付金 2,000,000	事業費 (4,000,000) うち交付金 2,000,000	県宅地建物取引業協会への委託契約により、空き家バンク事業専属コーディネーター(1名)を空き家バンク事業を所管する部署へ派遣し、空き家の掘り起こしから、移住者においては上田市への移住定着までのサポートを実施する。	・空き家情報バンク運営安定化事業委託料 4,000,000	指標① 移住者数 66 人 H31.3 70 指標② 空き家物件成約数 30 件 H31.3 35 指標③ 指標④					地方創生に相当程度効果があった	地域で問題になっている空き家を掘り起こし、空き家バンクへの登録を推進し、移住者への移住定着までをサポートするにあたり、ゴミの片づけや修理費用に対する補助制度の検討と宅建協会の知恵を借りるのは必要なことなので連携して強めてほしい。	平成30年度に空き家バンク引越し費用補助金を創設し、定住化を促進している。今後、空き家の掘り起こしや移住定着に有効な補助制度について、空家対策室や宅建業協会との連携を強化する中で、検討していく。	
-3	まちなか創業空き店舗活用事業	事業費 (7,000,000) うち交付金 3,500,000	事業費 (6,053,077) うち交付金 3,026,538	中心商店街の空き店舗を活用した複合型チャレンジショップの設置及び運営、空き店舗見学会と創業セミナーの定期的な開催、空き店舗情報バンク制度を利用し空き店舗に新規出店した場合の支援、まちなか業種別アドバイザー制度の実施を委託する等の事業を実施する。	・まちなか創業空き店舗活用事業委託料 6,053,077	指標① 中心商店街の空き店舗数 32 店舗数 H31.3 29 指標② 指標③ 指標④					地方創生に非常に効果的であった	金融機関として、事業所訪問をして課題を探る中で、事業を開業するにあたって空き店舗を活用すると補助制度があることを紹介したところ、補助を活用して昨年開業された事例もあった。補助制度を知らない方も多いため、上田のブランド力向上につながる補助制度のPR策を検討してもらいたい。	上田市の補助制度などを周知する機会を設け、事業者だけでなく、商工団体や金融機関なども含めた効果的なPRを行っていく。また、説明会だけでなく、メールマガジン、ホームページなど、様々な媒体を利用し、周知を図っていく。	
地方創生推進交付金合計額		75,690,000	65,341,227	事業費130,683,455円										